

2004年9月中間期決算

- 1 . 2004年度上半期 連結業績ハイライト ... ~
- 2 . 中間決算短信（連結）[米国会計基準]及び補足資料 ... 連 1 ~ 連 18
- 3 . 個別中間財務諸表の概要及び補足資料 ... 単 1 ~ 単 3

住友商事株式会社

2004年度 上半期 連結業績ハイライト

2004年10月29日

[米国会計基準]

住友商事株式会社

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

経営成績	当上半期 (04/9期)	前年同期 (03/9期)	前年同期比		当上半期実績の概要
			金額	増減率	
売上総利益	2,715	2,424	290	12%	売上総利益 ・アジアコイルセンター事業などの薄板取引及び特殊鋼事業好調(金属) ・欧州などの自動車事業や船舶事業好調(輸送機・建機) ・アジアを中心としたプラント輸出取引増加(機電) ・豪州石炭事業権益買収による増加(資源・エネルギー) ・サミット等の小売事業/肥料事業堅調(生活産業) ・米国住友商事など増益(海外現地法人・海外支店) ・販売用不動産の評価損やマンション販売反動減(生活資材・建設不動産) 販売費及び一般管理費 ・子会社での事業基盤拡大に伴う人件費など増加 ・システム高度化に係るソフトウェア償却費増加 銅地金取引和解金等 ・前期 和解金の支払あり 貸倒引当金繰入額 ・法的整理先の債権に対する繰入など 有価証券損益 ・引き続き保有株式の売却を促進 持分法損益 ・ハツビシャウ・プロジェクト ・ジューターテレコム ・住商リース ・ジューター・プログラミン等好調
その他の収益・費用:					
販売費及び一般管理費	2,163	2,071	92	4%	
銅地金取引和解金等	10	59	49	83%	
貸倒引当金繰入額	31	10	21	221%	
固定資産損益	1	13	12	92%	
利息収支	33	23	10	44%	
受取配当金	36	41	6	14%	
有価証券損益	64	115	51	44%	
持分法損益	189	92	97	105%	
その他の損益	1	5	5	-	
その他の収益・費用計	1,947	1,905	41	2%	
税引前利益	768	519	249	48%	
法人税等	297	180	118	66%	
税引後利益	471	339	131	39%	
少数株主損益	35	34	1	4%	
当期純利益	435	305	130	43%	

売上高 (日本の会計慣行に基づく)	47,864	43,336	4,528	10%
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	520	343	177	52%
基礎収益 (償却前業務利益(税引後) + 持分法損益)	515	308	208	68%

セグメント情報	売上総利益			当期純利益			資産		
	当上半期 (04/9期)	前年同期 (03/9期)	前年同期比	当上半期 (04/9期)	前年同期 (03/9期)	前年同期比	当上半期末 (04/9期末)	前期末 (04/3期末)	前期末比
金属	249	205	44	67	36	30	4,167	3,904	263
輸送機・建機	533	470	63	78	60	18	8,406	7,930	476
機電	168	100	68	32	4	36	4,544	4,357	187
情報産業	196	199	3	52	35	17	4,016	3,750	266
化学品	135	110	25	27	8	19	2,021	1,749	273
資源・エネルギー	163	126	37	62	19	42	4,282	3,457	826
生活産業	490	456	34	32	28	4	2,919	3,046	127
生活資材・建設不動産	210	244	34	2	23	25	5,794	6,153	358
金融・物流	86	74	12	14	7	7	2,537	1,935	602
国内ブロック・支社	200	198	3	20	15	5	3,698	3,793	94
海外現地法人・海外支店	339	279	60	69	35	33	5,828	4,933	895
計	2,770	2,461	309	450	263	187	48,212	45,005	3,207
消去又は全社	56	37	19	15	42	57	4,869	5,120	250
連結	2,715	2,424	290	435	305	130	53,082	50,125	2,957

単位:億円(億円未満四捨五入)

財政状態	当上半期末 (04/9期末)	前期末 (04/3期末)	前期末比	補足説明
	総資産	53,082	50,125	
株主資本	8,661	7,308	1,352	
株主資本比率	16.3%	14.6%	1.7pt改善	
Working Capital	7,174	6,940	233	
有利子負債(Gross)	28,169	27,959	210	
有利子負債(現預金Net)	23,273	23,776	503	
D/E Ratio (Net)	2.7倍	3.3倍	0.6pt改善	

キャッシュ・フロー	当上半期 (04/9期)	前年同期 (03/9期)	補足説明
	営業活動によるキャッシュ・フロー	108	
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	151	
<フリーキャッシュ・フロー>	< 334 >	<507>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	452	
換算差額	4	10	
キャッシュの増減額	706	65	

通期の見通し	2004年度 年間見通し (04/10時点)	2004年度 年間期初予想 (04/4時点)	期初 予想比	当上半期 (04/9期)	年間見通し に対する 達成率	2003年度 年間実績 (04/3期)	前期比	
					金額	増減率		
売上総利益	5,600	5,300	300	2,715	48%	5,013	587	12%
その他の収益・費用:								
販売費及び一般管理費	4,400	4,300	100	2,163	49%	4,224	176	4%
利息収支	70	70	0	33	48%	64	6	9%
受取配当金	60	60	0	36	59%	69	9	13%
持分法損益	400	350	50	189	47%	207	193	93%
貸倒引当金繰入額等	200	150	50	26	-	89	289	-
その他の収益・費用計	4,210	4,110	100	1,947	46%	3,923	287	7%
税引前利益	1,390	1,190	200	768	55%	1,090	300	28%
法人税等	530	410	120	297	56%	357	173	48%
税引後利益	860	780	80	471	55%	733	127	17%
少数株主損益	80	80	0	35	44%	67	13	19%
当期純利益	780	700	80	435	56%	666	114	17%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	97,000	91,000	6,000	47,864	49%	91,979	5,021	5%
基礎収益(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,102	934	168	515	47%	668	434	65%

- 増配のおしらせ -

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていくことを基本方針として参りましたが、当期の期末配当からはこの方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとします。これにより通期の連結純利益が見通しどおり780億円となった場合には、当期の期末配当金は、配当性向20%に基づき算出した年間配当金の半額6円とし、中間配当金4円と合わせて年間10円に増額します(前年度実績8円)。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保障するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2004年10月8日
住友商事株式会社

Achievement & Growth Plan (AG Plan) 2005年度～2006年度

- リスク・リターン 7.5%達成と更なる成長へ向けて -

住友商事は、改革パッケージ(1999～2000年度)以来、資本コストをカバーする収益力(リスク・リターン 7.5%)の確保に向け、収益基盤の拡大と企業体質の強化に取り組んできました。次期中期経営計画「AG Plan」では、「ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大」、「成長戦略に沿った人材戦略の実行」、「健全性・効率性の追求」をグローバルベースで推し進めることにより、リスク・リターン 7.5%を達成するとともに、更なる成長・発展へ向けた布石を打っていきます。

定量目標:(2005年度～2006年度)

リスク・リターン: 各年度 7.5%以上

利益目標 : 2年合計 1,900億円
(2005年度 900億円、2006年度 1,000億円を目安。)

基本方針:

ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大

成長戦略に沿った人材戦略の実行

健全性・効率性の追求

以上



2004年 9月中間期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

2004年10月29日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素之

問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089

主計部長 中 村 仁 TEL 03-5166-3354

中間決算取締役会開催日 2004年 10月 29日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2004年 9月中間期の連結業績(2004年 4月 1日 ~ 2004年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年 9月中間期	4,786,384	10.4	52,041	51.6	76,796	48.0
2003年 9月中間期	4,333,556	5.1	34,330	11.3	51,894	31.1
2004年 3月期	9,197,882		70,950		109,035	

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2004年 9月中間期	43,527	42.5	38.39	38.39
2003年 9月中間期	30,539	47.5	28.72	28.11
2004年 3月期	66,621		62.66	61.31

(注) 持分法損益 2004年 9月中間期 18,908百万円 2003年 9月中間期 9,236百万円 2004年 3月期 20,693百万円
期中平均株式数(連結) 2004年 9月中間期 1,133,779,650株 2003年 9月中間期 1,063,478,143株 2004年 3月期 1,063,190,319株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

2004年3月期決算において、関係会社投資に係る税効果会計の処理の見直しを行いました。また、「持分法損益」を「税引前利益」に含めて表示することに変更しました。これらに伴い、2003年9月中間期の連結財務諸表をリステートしております。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年 9月中間期	5,308,160	866,058	16.3	719.48
2003年 9月中間期	4,862,854	698,487	14.4	656.83
2004年 3月期	5,012,465	730,848	14.6	686.99

(注)期末発行済株式数(連結) 2004年 9月中間期 1,203,734,046株 2003年 9月中間期 1,063,420,540株 2004年 3月期 1,063,835,086株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年 9月中間期	10,786	44,141	103,517	486,132
2003年 9月中間期	35,547	15,112	45,189	330,811
2004年 3月期	61,754	57,929	23,582	415,574

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 606社 持分法適用関連会社数 221社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 41社 (減少) 10社 持分法(新規) 17社 (減少) 13社

2. 2005年 3月期の連結業績予想(2004年 4月 1日 ~ 2005年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	9,700,000	78,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 80銭

1株当たり年間配当金について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていくことを基本方針として参りましたが、当期の期末配当からはこの方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとします。

これにより通期の連結純利益が見通しどおり780億円となった場合には、当期の期末配当金は、配当性向20%に基づき算出した年間配当金の半額6円とし、中間配当金4円と合わせて年間10円に増額します(前年度実績8円)。

(注)将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保障するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

企業集団の状況

住友商事株式会社

(1) 当グループは、住友商事株式会社を核として、全世界にまたがる営業拠点及びその情報ネットワークを活用し、多岐にわたる商品取引を行う他、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザー及びコーディネーターとしての機能発揮、情報産業分野やリテール分野を始めとした事業投資を行う等総合会社として多角的に取組んでおります。

(2) オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス(子) Asian Steel(子)	住商鉄鋼販売(子) SC Metal(子)
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース(子) Oto Multiartha(子)	キリウ(子) 大島造船所(関)
機電	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易(子) Perennial Power Holdings(子)	住友商事マシネックス(子) MobiCom(関)
情報産業	映像コンテンツ・ケーブルテレビ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、EMS事業の推進、並びにエレクトロニクス部品・材料及び新機能素材の取扱い。	住商情報システム(子) スミトロニクス(子) ジュピターテレコム(関) I&I・コミュニケーションズ(関)	住商エレクトロニクス(子) 日商エレクトロニクス(関) ジュピター・プログラミング(関)
化学品	新素材、電子機能材、無機化学品、アルカリ、バイオ・医薬、医療、農業関連商品・システム、ペットケア関連商品、及び合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品の国内外取引、開発、並びに関連事業を推進。	住友商事プラスチック(子) Summit Agro Europe(子) Cantex(子)	住友商事ケミカル(子) The Hartz Mountain(子)
資源・エネルギー	石炭・鉄鉱石・鉄鋼原料・非鉄金属原料・石油・天然ガス・LNG(液化天然ガス)の開発・輸入、石油・LPG(液化石油ガス)・電池・炭素電極関連原材料及び半製品・製品の取扱い、及び国内電力・エネルギー関連事業の推進。	住商石油(子) ヌサ・テンガラ・マイニング(子) SC Minerals America(子)	住商I比'ーガス・ホールディングス(子) Sumisho Coal Australia(子) エルエヌジー・ジャパン(関)
生活産業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	新光製糖(子) マミー・マート(関)	サミット(子) 住商オットー(関)
生活資材・建設不動産	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業の推進。	セブン工業(子) 住商セメント(子) アイジー工業(関)	住商紙パルプ(子) 三井住商建材(関) Summitmas Property(関)
金融・物流	金融ビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル(子) 住商キャピタルマネジメント(子)	スミトランス・ジャパン(子) East Jakarta Industrial Park(子)
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル(子) 住商モンブラン(子)	住商鋼板加工(子) 日本カタン(関)
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) シンガポール住友商事(子) オーストラリア住友商事(子)	欧州住友商事ホールディング(子) 在中国現地法人8社(子)
全社		住商リース(関)	

1. (子)は子会社、(関)は関連会社であります。

2. 上記の内、公開会社には、印(東京証券取引所等)、及び印(JASDAQ)を付しております。

経営方針

住友商事株式会社

1. 中期経営戦略と当上半期における事業活動等

収益基盤の拡大に向けた取り組み

本年7月に、国内外で約1,000億円の増資を実施しました。今回の増資は、高い収益性や成長性が見込まれる事業分野への投融資等を積極的に行い、収益基盤の一層の拡大を図ることを目的とするものです。

中期経営計画「AAプラン」

来年3月までの中期経営計画「AAプラン」(注1)は、あと数か月を残すところとなりましたが、これまで概ね順調に進捗しております。当上半期においては、収益基盤の拡大を目指し、自動車部品の製造・販売会社やペットケア用品の製造・販売会社等の買収を行いました。また、企業体質の強化の一環として、住友商事グループ全体の内部管理体制の一層の充実を目指してインターナルコントロール委員会を設置したほか、個人情報の保護等を目的として情報セキュリティ委員会の役割や機能を拡充しました。

戦略地域における取り組みでは、中国において、物流ネットワークの構築を継続するとともに、東北三省の市場開拓を目的として長春事務所を開設しました。また、ロシアを中心とするCIS地域には、CIS支配人を設置し、広域運営を推進しました。さらに、今後、大きな経済成長が期待されるインドには、新規事業の開拓を目的とした全社横断的ミッションを2回にわたって派遣しました。

コアビジネスの構築・拡充とその成果

「AAプラン」の実現を目指し、営業部門ではコアビジネスの構築と拡充に注力しましたが、その具体例を次のとおりご紹介いたします。

金属事業部門

従来から展開するアジアを中心としたスチールサービスセンター事業や自動車産業に関連した鉄鋼製品事業が好調に推移しましたが、新しい分野にも積極的に取り組みました。例えば、鉄鋼需要の急速な拡大が続く中国市場においては、工具鋼の加工・販売を行う事業会社として、広東省に佛山頂鋒日嘉模具を設立したほか、変圧器用コア等の素材となる電磁鋼板の加工・販売事業の拠点として、江蘇省の大宏機電に出資しました。

輸送機・建機事業部門

自動車事業では、自動車業界特化型のコンサルティング会社である住商アビーム自動車総合研究所の活動が本格化しました。同社の支援を得て、バリューチェーン(注2)の拡充を目的に、自動車部品の製造・販売会社であるキリウを買収しました。さらに、船舶事業では、世界有数の海運企業である中国遠洋運輸(集団)からユニバーサル造船製の大型タンカーを新たに2隻受注しました。

(注1)「AAプラン」の「AA」とは、株主資本コストをカバーする収益力の確保という目標に近づくとの意味を含め、Approach for Achievementの頭文字をとったものです。

(注2)「バリューチェーン」とは、原材料の調達、製品の製造・販売及び販売後のアフターフォローに至るまでの一連の商流の中で、付加価値の高い製品やサービスを創造し、提供するための仕組みをいいます。

機電事業部門

台湾では、当社が出資する現地の民間発電事業会社である森霸電力及び星能電力が、それぞれ火力発電所の商業運転を開始しました。新技術の分野では、ペットボトルの循環型リサイクル技術を有するアイエスとともに、ロシアにおけるペットボトル再生化事業への取り組みを開始しました。また、燃料電池自動車に搭載する米国クオンタム製の700気圧型圧縮水素容器について国内で初めて使用認可を取得し、販売活動を開始しました。

情報産業事業部門

ケーブルテレビ(CATV)最大手ジュピターテレコム(J-COM)は、順調に加入世帯数を伸ばし、新たにデジタルサービスを開始しました。また、CATV及び衛星放送向け番組供給事業会社ジュピター・プログラミングは、子会社のテレビ通信販売大手ジュピターショッピングチャンネルが好調な業績を上げているほか、J-COM等とともに、VOD(注1)向けコンテンツ供給事業会社ジュピターVODを設立しました。さらに、シネコン(注2)事業においては、ユナイテッド・シネマを子会社化するなど、事業基盤の更なる拡大に取り組みました。

化学品事業部門

米国住友商事と共同で、米国最大手のペットケア用品の製造・販売会社であるハーツ・マウンテンを買収し、ペット・ブームを背景に市場の拡大が進んでいる米国のペット関連ビジネスに新たに進出しました。また、国内で、電子カルテ事業を展開するアピウスは、昨年度に初の単年度黒字を実現し、当上半期も事業が堅調に推移しました。

資源・エネルギー事業部門

英国領北海にある2つの油田権益の取得により、石油の上流権益の買い増しを行いました。電力事業では、電気・蒸気の供給事業会社であるサミット美浜パワー及びサミット小名浜エスパワーがそれぞれ発電所の営業運転を開始し、サミットエナジーが、従来から展開する西日本における電力小売事業に加え、東日本でも同事業を開始しました。また、当事業部門の電力事業会社を統括するための持株会社を設立するなど、事業の更なる拡大発展のための諸施策を講じました。

生活産業事業部門

食品スーパー事業では、首都圏を中心に展開するサミットの業績が堅調に推移しました。また、ブランド事業では、コーチ・ジャパンが、丸の内に続き、札幌でも旗艦店をオープンするなど、積極的な店舗展開を推進しました。さらに、住江織物との間で、自動車の側面衝突事故等への安全対策として需要の拡大が見込まれる、サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売会社住商エアバッグ・システムズを設立することに基本合意しました。

(注1)「VOD」とは、Video On Demandの略で、利用者が見たいと思った映像をいつでも見ることができるシステムをいいます。

(注2)「シネコン」とは、シネマ・コンプレックスの略で、複数の劇場を有する複合型映画館をいいます。

生活資材・建設不動産事業部門

昨年、福岡県を中心に生コンクリートの製造・販売事業を展開するホリデン商事を買収したことに続き、名古屋地区を中心に同事業を展開する名古屋エスオーシーを買収し、同製品の製造分野における事業基盤の拡大を実現しました。また、大阪大学医学部附属病院の跡地利用計画において、都市再生機構から、オリックス・リアルエステート等とともに開発事業者として選定され、超高層マンション分譲事業に着手しました。

金融・物流事業部門

金融事業では、総合商社として初めて本格的にクレジットカード事業に参入し、住商カード(カードブランド名「Soblio」^{ソブリオ})が三井住友カードとの提携により営業を開始しました。東南アジアにおける自動車産業の生産・輸出拠点であるタイでは、自動車関連産業の調達物流ニーズに対応するため、物流事業会社ナワナコン・ディストリビューションセンターが新倉庫を建設しました。また、中国全土において完成車の輸送事業を展開するため、合弁会社陸友物流を北京に設立しました。

2. 今後の対処すべき課題

当社は、中期目標として掲げた株主資本コストをカバーする収益力(連結リスク・リターン(注1)7.5%)の確保に向けて、「AAプラン」の下、更なる収益基盤の拡大を図ります。同時に、効率経営の推進、リスクマネジメントの深化及びコンプライアンスの徹底を通じて、企業体質の強化にも積極的に取り組んで参ります。また、これまでの環境保全への取り組みや社会貢献活動を今後も継続的に進めて参ります。

当社は、これらの諸施策を通じ、「広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」として、社会・環境との共存共栄を図り、企業価値を更に高めることで、すべてのステークホルダーの「豊かさの夢」を実現して参ります。

なお、本年10月、「AAプラン」に続く2年間の次期中期経営計画として、「AGプラン」(注2)を発表しました。

(注1)「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。その分子には当該事業で得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(リスクアセット)を用いて計算します。

(注2)「AGプラン」(Achievement & Growth Plan)における定量目標及び基本方針は、以下のとおりです。

定量目標:(2005年度~2006年度)

連結リスク・リターン:各年度7.5%以上

連結純利益目標:2年合計1,900億円(2005年度900億円、2006年度1,000億円を目安とする。)

基本方針:

ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大

成長戦略に沿った人材戦略の実行

健全性・効率性の追求

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より広範な投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えておりますが、当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えられることから、今後、市場の要請及び引下げに要する費用等を勘案し慎重に検討して参ります。

4. 配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていくことを基本方針として参りましたが、当期の期末配当からはこの方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向 20%を目処として、配当額を決定することとします。

これにより通期の連結純利益が見通しどおり 780 億円となった場合には、当期の期末配当金は、配当性向 20%に基づき算出した年間配当金の半額 6 円とし、中間配当金 4 円と合わせて年間 10 円に増額します（前年度実績 8 円）。

住友商事コーポレートガバナンス原則

住友商事株式会社

	内 容
基本原則	<p>住友の事業精神は、400年を超える長い住友の事業の中を流れつづけている事業経営の理念であり、この住友精神は、1891年（明治24年）に作られた「営業の要旨」に具現化されている。曰く、</p> <p>第1条 我住友の営業は信用を重んじ確実に旨とし以って其の鞏固隆盛を期すべし。</p> <p>第2条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廢することあるべしと雖も苟も浮利にはしり軽進すべからず。</p> <p>私たちは、この住友精神を堅持しながら、これを21世紀に向けた企業ビジョンとして発展させていくため、1998年、「経営理念」を次のとおり制定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。 人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実に旨とする。 活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。 <p>この「住友精神」と「経営理念」が、当社の企業倫理のバックボーンであり、コーポレートガバナンスを支える不変の真理と認識しつつ、私たちは、当社に最も相応しい経営体制、即ち、株主の負託に応え、同時に全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するガバナンスのあり方について検討してきた。</p> <p>私たちは、コーポレートガバナンスとは、究極のところ「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」及びこれらを達成するための「経営の透明性の確保」にあるとの認識に立ち、今般、当社のコーポレートガバナンス原則を次のとおり定めた。</p>
取締役会	
(1) 役割	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会は、重要な経営事項を決定するとともに、取締役及び執行役員が行う業務執行を監督する。
(2) 構成	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会は、取締役及び監査役全員で構成する。取締役の人数は、取締役会において十分な議論を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うことができる範囲とする。現時点では、15名程度が適切な人数であると考えられる。 社外取締役の選任については、今後、さらに検討する。
(3) 会長・社長	<ul style="list-style-type: none"> 会長は取締役会を統理し、社長は当社の業務全般を統轄執行する。 相互牽制の観点から、原則として会長及び社長を置くこととし、これら役位の兼務は行わない。
(4) 運営	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会は原則として毎月1回開催する。 取締役及び監査役の取締役会への出席を確保するため、定例の取締役会については、毎年12月上旬頃までに、翌年（1月 - 12月）分の招集を通知する。 取締役会での決議事項及び報告事項の具体的な付議基準は、社内規則「取締役会運営に関する件」に定める。 取締役会の機能を十分発揮するためには、すべての取締役及び監査役が議題に関する正確かつ完全な情報をもつ必要があるとの認識に基づき、議題の検討に必要な資料を、緊急の場合を除き、前もって取締役及び監査役全員に配布する。

	内 容
	<ul style="list-style-type: none"> 議題の説明は、付議事項を担当する取締役またはその指名する取締役が行うことを原則とするが、より多角的な議論を行うために、必要に応じて、関係の取締役が補足説明を行う。また、専門的な分析の説明、または専門的な質問への対応が必要となるときは、その事項を担当する執行役員または部長以上の役職者の出席を求める。
取締役	
(1) 資格	<ul style="list-style-type: none"> 取締役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、業務上の専門的知識と広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。
(2) 代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> 取締役は、原則として全員代表取締役とする。
(3) 任期	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の任期は2年とし、再選を妨げない。ただし、補欠又は増員により就任した取締役の任期は、他の在任取締役の在任期間と同一とする。 上記に拘わらず、取締役会長及び取締役社長の任期は、原則として3期6年を超えない。
(4) 報酬	<ul style="list-style-type: none"> 取締役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、取締役会において決定する。
(5) 義務	<ul style="list-style-type: none"> 取締役は、法令・定款を遵守し、すべてのステークホルダーの利益を調整しつつ、善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行する。 取締役は、会社の利益に相反する行為を行わないものとする。なお、会社の取締役個人に対する金銭の貸付けは禁止する。 取締役は、当社の承諾なく自己の事業を営み、または他の職務を兼任しない。 取締役は、株式等の取引にあたり、法令及び社内規則「内部者取引に関する件」を遵守し、インサイダー取引の疑義を惹起することがないように十分注意する。
執行役員	
(1) 執行役員制	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の承認を得て、次の執行役員を置き、業務執行を委嘱する。 社長 副社長執行役員 専務執行役員 常務執行役員 執行役員 取締役会長を除き、取締役は全員執行役員を兼務する。
(2) 選任	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員は、取締役会の決議により選任される。
(3) 任期	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員の任期は2年とし、再選を妨げない。
(4) 報酬	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員に対する報酬は、役位毎に基準額を設定し、当社業績並びに執行役員評価を反映させるものとする。なお、これらの基準について取締役会の承認を得る。 執行役員の個別報酬額は、取締役会の授権に基づき、上記基準に従い社長が決定する。 取締役を兼務する執行役員の報酬は、取締役としての報酬に包含されるものとする。
(5) 義務	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員は、取締役の義務（上記(5)記載）と同様の義務を負う。

	内 容
アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指すにあたり、社外の有識者若干名をアドバイザーに起用し、経営戦略・中長期的課題等について広く助言・提言をもとめ、経営全般に活かすこととする。
会議体・委員会	
(1) 経営会議	<ul style="list-style-type: none"> 社長の諮問機関として経営会議を設置し、経営に関する基本方針・重要事項についての意見・情報交換を行う。 経営会議は、会長、社長、副社長執行役員及び特定の専務執行役員/常務執行役員/執行役員で構成する。
(2) コンプライアンス委員会	<ul style="list-style-type: none"> 「経営の健全性の維持」の観点から、当社のみならず子会社・関連会社を含めた当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図る。
監査役会	
(1) 役割	<ul style="list-style-type: none"> 監査役会は、法令に定める権限を有する。また、その決議をもって、監査の方針、会社の業務及び財産の状況についての調査の方法、その他監査役の職務の執行に関する事項を定める。
(2) 構成	<ul style="list-style-type: none"> 監査役は5名とし、そのうち3名を社外監査役とする。
(3) 運営	<ul style="list-style-type: none"> 監査役会は原則として毎月1回開催する。
監査役	
(1) 役割	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の取締役会構成員及び執行役員（代表取締役）としての職務執行を監査する。
(2) 資格	<ul style="list-style-type: none"> 社外監査役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、特に法律、会計、企業経営等の分野における高度な専門知識と豊富な経験を有するとともに、当社の経営理念・方針に賛同する者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。 社内監査役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、業務上の専門的知識と広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。
(3) 報酬	<ul style="list-style-type: none"> 監査役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、監査役との協議により決定する。
(4) 義務	<ul style="list-style-type: none"> 監査役は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べる。また、監査役は、経営会議を含む全ての社内の会議に出席することができる。 監査役は、法令・定款を遵守し、善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行する。 監査役は、株式等の取引にあたり、法令及び社内規則「内部者取引に関する件」を遵守し、インサイダー取引の疑義を惹起することがないように十分注意する。
情報開示	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、当社の経営方針と営業活動をすべてのステークホルダーに正しく理解してもらうため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努める。

経営成績及び財政状態

住友商事株式会社

1. 連結業績

当上半期の連結売上高は、円高による減収要因があったものの、市況商品価格の全般的な上昇やアジアを中心としたプラント輸出取引の増加などにより前年同期と比べ 4,528 億円増収の 4 兆 7,864 億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ 290 億円増加し 2,715 億円となりました。これをセグメント別にみますと、金属事業部門はアジアでのコイルセンター事業などの薄板取引が堅調に推移し、輸送機・建機事業部門は欧州などの自動車事業や船舶事業が好調に推移したことなどにより増加し、また、機電事業部門はアジアを中心としたプラント輸取引が増加しました。このほか、化学品事業部門、資源・エネルギー事業部門、生活産業事業部門、海外現地法人・海外支店などでも増加しました。一方、生活資材・建設不動産事業部門では、販売用不動産の評価損を計上したことに加え、前年同期に首都圏の大型マンションの引渡しがあった反動などにより減少しました。

販売費及び一般管理費は、買収や子会社での事業基盤の拡大に伴う人件費などの増加、ソフトウェア償却費の増加などにより、前年同期に比べ 92 億円増加しました。そのほか、持分法損益は、ジュピターテレコムやバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトの損益が改善したことなどにより前年同期に比べ 97 億円増加し 189 億円となりました。

以上の結果、当上半期の連結純利益は 435 億円となり、前年同期に比べ、130 億円、率にして 43%の増益となりました。

2. 通期の連結業績は次のとおり見通しております。

売上高	9 兆 7,000 億円
当期純利益	780 億円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

3. 財政状態

当上半期末の総資産は、収益基盤の拡大に伴う営業資産の増加や戦略的な投資を行ったことなどにより、前期末に比べ 2,957 億円増加し 5 兆 3,082 億円となりました。株主資本は、利益剰余金の増加に加え、7 月に実施した増資により前期末に比べ 1,352 億円増加し 8,661 億円となりました。この結果、株主資本比率は 16.3%となり、前期末に比べ 1.7 ポイント改善しました。

当上半期のキャッシュ・フローは、各事業部門のビジネスが好調で順調に資金を創出する一方で、活発な営業取引に資金を投入した結果、営業活動では 108 億円のキャッシュ・インとなりました。また、収益基盤拡大のための戦略的な投資の実施などにより、投資活動に 441 億円の資金を投入したため、フリーキャッシュ・フローはネットで 334 億円のキャッシュ・アウトとなりました。財務活動では、増資などにより 1,035 億円のキャッシュ・インとなりました。この結果、当上半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 706 億円増加し 4,861 億円となりました。

連結損益計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

	当上半期 (2004/4～9)	前年同期 (2003/4～9)	前年同期比		第1四半期 (2004/4～6)	第2四半期 (2004/7～9)
			金額	増減率		
収益：						
商品販売に係る収益	735,234	580,030	155,204	26.8%	344,786	390,448
サービス及びその他の販売に係る収益	221,040	204,577	16,463	8.0%	100,684	120,356
収益合計	956,274	784,607	171,667	21.9%	445,470	510,804
原価：						
商品販売に係る原価	635,769	488,119	147,650	30.2%	292,578	343,191
サービス及びその他の販売に係る原価	49,052	54,084	5,032	9.3%	22,118	26,934
原価合計	684,821	542,203	142,618	26.3%	314,696	370,125
売上総利益	271,453	242,404	29,049	12.0%	130,774	140,679
その他の収益・費用：						
販売費及び一般管理費	216,335	207,116	9,219	4.5%	103,010	113,325
銅地金取引和解金等	988	5,857	4,869	83.1%	451	537
貸倒引当金繰入額	3,077	958	2,119	221.2%	850	2,227
固定資産売却損益	101	1,327	1,226	92.4%	298	197
受取利息	6,946	9,049	2,103	23.2%	3,601	3,345
支払利息	10,292	11,374	1,082	9.5%	4,852	5,440
受取配当金	3,550	4,146	596	14.4%	2,898	652
有価証券評価損	824	2,066	1,242	60.1%	2	822
有価証券売却損益	7,272	13,566	6,294	46.4%	5,550	1,722
持分法損益	18,908	9,236	9,672	104.7%	8,493	10,415
その他の損益	82	463	545	-	245	327
その他の収益・費用計	194,657	190,510	4,147	2.2%	88,570	106,087
税引前利益	76,796	51,894	24,902	48.0%	42,204	34,592
法人税等	29,733	17,958	11,775	65.6%	17,369	12,364
税引後利益	47,063	33,936	13,127	38.7%	24,835	22,228
少数株主損益	3,536	3,397	139	4.1%	977	2,559
当期純利益	43,527	30,539	12,988	42.5%	23,858	19,669

売上高 (日本の会計慣行に基づく)	4,786,384	4,333,556	452,828	10.4%	2,181,289	2,605,095
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	52,041	34,330	17,711	51.6%	26,914	25,127

(注) 2003年度通期決算において、米国の発生問題専門委員会報告(EITF)第99-19号に基づいた「収益」の開示、及び関係会社投資に係る税効果会計の処理の見直しを行いました。また、「持分法損益」を「その他の収益・費用」に含めて表示することに変更しました。これらに伴い、前年同期の連結財務諸表をリステートしております。

連結貸借対照表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当上半期	前 期	増 減	期 別	当上半期	前 期	増 減
科 目	(2004/9末)	(2004/3末)		科 目	(2004/9末)	(2004/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	486,132	415,574	70,558	短期借入金	476,093	452,064	24,029
定期預金	3,433	2,690	743	一年以内に期限の 到来する長期債務	375,512	330,622	44,890
有価証券	47,938	2,823	45,115	営業債務			
営業債権				支払手形	112,895	107,474	5,421
受取手形及び 短期貸付金	266,177	238,213	27,964	買掛金	817,766	771,092	46,674
売掛金	1,248,565	1,178,006	70,559	関連会社に対する債務	24,620	22,829	1,791
関連会社に対する債権	84,260	151,156	66,896	未払法人税等	13,481	15,890	2,409
貸倒引当金	9,877	8,851	1,026	未払費用	71,137	61,228	9,909
棚卸資産	443,680	412,340	31,340	前受金	77,170	66,232	10,938
短期繰延税金資産	37,736	37,613	123	その他の流動負債	162,580	99,773	62,807
前渡金	59,787	51,541	8,246	流動負債合計	2,131,254	1,927,204	204,050
その他の流動資産	180,776	140,128	40,648				
流動資産合計	2,848,607	2,621,233	227,374	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,161,880	2,218,415	56,535
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	12,201	10,895	1,306
関連会社に対する 投資及び長期債権	409,491	383,980	25,511	長期繰延税金負債	47,857	38,797	9,060
その他の投資	438,735	468,986	30,251	少数株主持分	88,910	86,306	2,604
長期貸付金及び 長期営業債権	598,643	597,461	1,182	資本			
貸倒引当金	46,481	49,957	3,476	資本金	219,279	169,439	49,840
投資及び長期債権合計	1,400,388	1,400,470	82	資本剰余金	238,821	189,621	49,200
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	827,182	768,553	58,629	利益準備金	17,686	17,686	-
長期前払費用	92,284	98,589	6,305	その他の利益剰余金	405,899	365,894	40,005
長期繰延税金資産	9,388	9,369	19	累積その他の包括損益			
その他の資産	130,311	114,251	16,060	未実現有価証券評価損益	63,276	70,108	6,832
				外貨換算調整勘定	77,331	80,896	3,565
				未実現「リ」ティブ評価損益	932	449	483
				自己株式	640	555	85
合 計	5,308,160	5,012,465	295,695	資 本 合 計	866,058	730,848	135,210
				合 計	5,308,160	5,012,465	295,695

(注)米国の発生問題専門委員会報告(EITF)第04-02号に基づき、従来、「その他の資産」に含めていた鉱業権を、当上半期より「有形固定資産」に含めております。これに伴い、前期も同様に組替えて表示しております。

連結資本勘定及び包括損益計算書

[米国会計基準]

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 上 半 期 (2004/4 ~ 9)	前 期 (2003/4 ~ 2004/3)
資本金 - 普通株式		
期首残高	169,439	169,439
期中増減額	49,840	-
期末残高	219,279	169,439
資本剰余金		
期首残高	189,621	189,548
期中増減額	49,200	73
期末残高	238,821	189,621
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,686	17,686
期中増減額	-	-
期末残高	17,686	17,686
その他の利益剰余金		
期首残高	365,894	307,781
当期純利益	43,527	66,621
現金配当支払額	4,255	8,508
前 期 - 1株当たり 8円		
当上半期 - 1株当たり 4円		
関係会社の連結会計期間変更に伴う異動額	733	-
期末残高	405,899	365,894
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	11,237	64,993
その他の包括損益	3,796	53,756
関係会社の連結会計期間変更に伴う異動額	46	-
期末残高	14,987	11,237
自己株式 - 普通株式		
期首残高	555	749
期中増減額	85	194
期末残高	640	555
包括損益		
当期純利益	43,527	66,621
その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	6,832	79,485
外貨換算調整勘定増減額	3,565	26,099
未実現デリバティブ評価損益増減額	529	370
包括損益合計	39,731	120,377

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2004/4～9)	前年同期 (2003/4～9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	43,527	30,539
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費等	36,289	37,423
貸倒引当金繰入額	3,077	958
固定資産売却損益	101	1,327
有価証券評価損	824	2,066
有価証券売却損益	7,272	13,566
持分法損益(受取配当金控除後)	16,782	7,734
営業債権の増減額	98,362	50,693
棚卸資産の増減額	28,100	10,061
営業債務の増減額	48,715	47,192
その他	28,971	6,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,786	35,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の収支	65,426	29,238
投資・有価証券等の収支	50,949	34,800
貸付金の収支	73,099	10,691
定期預金の収支	865	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,141	15,112
フリーキャッシュ・フロー	33,355	50,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	2,649	113,464
長期借入債務の収支	6,051	71,838
株式の発行による収入	98,625	-
配当金の支払額	4,255	4,254
その他	447	691
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,517	45,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	983
現金及び現金同等物の増減額	70,558	6,453
現金及び現金同等物の期首残高	415,574	324,358
現金及び現金同等物の期末残高	486,132	330,811

(注)2003年度通期決算において、関係会社投資に係る税効果会計の処理の見直しを行いました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた持分法適用関連会社からの受取配当金を「持分法損益」から控除することに変更しました。これらに伴い、前年同期の連結財務諸表をリステートしております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

住友商事株式会社

1. 中間連結財務諸表の作成方法

当中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

2. 連結の範囲、及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 (606 社)

- ・国内 ... (198 社) 主要な連結子会社は
- ・海外 ... (408 社) 連 2 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法適用関連会社 (221 社)

- ・国内 ... (81 社) 主要な持分法適用関連会社は
- ・海外 ... (140 社) 連 2 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 市場性のある有価証券及びその他の投資

米国財務会計基準書第 115 号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」に基づき、
 売買目的有価証券は、公正価額で評価し、評価差額は損益に、 売却可能有価証券は、公正
 価額で評価し、評価差額は税効果後の金額で資本の部の「累積その他の包括損益」に、
 満期保有有価証券は、償却原価法で評価し、必要な償却額を損益に計上しております。
 また、上記にかかわらず、時価の下落が一時的ではないと判断される場合は、評価損を損益
 に計上しております。

(2) 貸倒引当金

将来において発生が見込まれる損失に対して、マネジメントの判断のもとで貸倒引当金を計
 上しております。回収が懸念される債権に関しては、個別に回収可能性を検討し、損失見込
 額を算出しております。個別に回収懸念がない債権に関しても過去の当社での貸倒実績など
 に基づき損失見込額を算出しております。

(3) 未払退職費用及び年金費用

米国財務会計基準書第 87 号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく
 未払退職費用及び年金費用を計上しております。

(4) デリバティブ及びヘッジ活動

米国財務会計基準書第 133 号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(同第 138
 号及び第 149 号に基づく改訂後)に基づき、全てのデリバティブを公正価額で評価し、公正
 価額の変動については、ヘッジ目的の有無、及びヘッジ活動の種類に応じて損益、又はその
 他の包括損益に計上しております。

(5) 企業結合

米国財務会計基準書第 141 号「企業結合」及び同第 142 号「暖簾及びその他の無形資産」に
 基づき、企業結合についてはパーチェス法により処理しております。企業結合により取得
 した暖簾、及び利用可能期間が確定できない無形資産については、規則的な償却に代え、減
 損テストを実施しております。

オペレーティング・セグメント情報（要約）

[米国会計基準]

住友商事株式会社

当上半期 (2004/4～9)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	24,912	53,305	16,785	19,623	13,492	16,270	49,040
当 期 純 利 益	6,652	7,788	3,177	5,209	2,721	6,174	3,223
資 産 (2004/9 末)	416,657	840,576	454,405	401,550	202,145	428,243	291,929
売 上 高	510,410	748,657	745,041	218,613	244,784	833,698	403,761

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内プロク ・支社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全社	連 結
売 上 総 利 益	21,007	8,630	20,030	33,943	277,037	5,584	271,453
当 期 純 利 益	211	1,381	2,025	6,882	45,021	1,494	43,527
資 産 (2004/9 末)	579,411	253,715	369,835	582,750	4,821,216	486,944	5,308,160
売 上 高	176,003	65,903	515,428	619,824	5,082,122	295,738	4,786,384

前年同期 (2003/4～9)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	20,478	47,042	10,026	19,900	10,991	12,567	45,613
当 期 純 利 益	3,640	6,003	385	3,508	774	1,943	2,827
資 産 (2004/3 末)	390,391	792,960	435,727	374,952	174,866	345,682	304,593
売 上 高	491,464	639,736	624,778	180,491	204,169	668,695	437,267

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内プロク ・支社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全社	連 結
売 上 総 利 益	24,417	7,420	19,764	27,900	246,118	3,714	242,404
当 期 純 利 益	2,256	701	1,479	3,544	26,290	4,249	30,539
資 産 (2004/3 末)	615,253	193,540	379,277	493,258	4,500,499	511,966	5,012,465
売 上 高	189,209	41,533	553,002	577,447	4,607,791	274,235	4,333,556

増 減

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	4,434	6,263	6,759	277	2,501	3,703	3,427
当 期 純 利 益	3,012	1,785	3,562	1,701	1,947	4,231	396
資 産	26,266	47,616	18,678	26,598	27,279	82,561	12,664
売 上 高	18,946	108,921	120,263	38,122	40,615	165,003	33,506

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内プロク ・支社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全社	連 結
売 上 総 利 益	3,410	1,210	266	6,043	30,919	1,870	29,049
当 期 純 利 益	2,467	680	546	3,338	18,731	5,743	12,988
資 産	35,842	60,175	9,442	89,492	320,717	25,022	295,695
売 上 高	13,206	24,370	37,574	42,377	474,331	21,503	452,828

(注1) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(注2) 2003年度通期決算において、関係会社投資に係る税効果会計の処理の見直しを行いました。これに伴い、前年同期の連結財務諸表をリステートしております。

有 価 証 券

[米国会計基準]

住友商事株式会社

売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券の原価、未実現損益及び時価は次のとおりです。

当上半期（2004/9末）

（単位：百万円）

		原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券		44,654	-	-	44,654
売却可能 有価証券	株式	153,035	126,432	1,871	277,596
	債券	1,978	66	11	2,033
満期保有有価証券		11,476	33	3	11,506
合計		211,143	126,531	1,885	335,789

前期（2004/3末）

（単位：百万円）

		原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券		237	-	-	237
売却可能 有価証券	株式	164,749	138,345	2,965	300,129
	債券	1,688	63	-	1,751
満期保有有価証券		11,921	16	1	11,936
合計		178,595	138,424	2,966	314,053

（参考情報：個別財務諸表における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）

当上半期（2004/9末）

（単位：百万円）

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	29,752	115,677	85,925
関連会社株式	19,099	72,265	53,166
合計	48,852	187,943	139,091

前期（2004/3末）

（単位：百万円）

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	29,752	134,920	105,168
関連会社株式	12,607	70,686	58,078
合計	42,360	205,606	163,246



2004年 9月中間期 個別中間財務諸表の概要

2004年 10月 29日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東 大 名 福
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8053

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素 之
問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089
主計部長 中 村 仁 TEL 03-5166-3354

中間決算取締役会開催日 2004年 10月 29日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 2004年 12月 1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 2004年 9月中間期の業績 (2004年 4月 1日 ~ 2004年 9月 30日)

(1) 経営成績 (表示金額は百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年 9月中間期	3,213,508	7.6	7,122	852.1	17,729	27.0
2003年 9月中間期	2,987,561	9.5	748	71.8	13,957	16.8
2004年 3月期	6,266,349		7,457		27,408	

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	円 銭
2004年 9月中間期	18,867	66.5	16.64
2003年 9月中間期	11,334	99.6	10.66
2004年 3月期	20,927		19.43

(注) 期中平均株式数(自己株式控除後) 2004年 9月中間期 1,133,779,650株 2003年 9月中間期 1,063,505,143株
2004年 3月期 1,063,203,819株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
2004年 9月中間期	4.00	-
2003年 9月中間期	4.00	-
2004年 3月期	-	8.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年 9月中間期	3,405,889	686,292	20.2	570.14
2003年 9月中間期	3,208,416	545,670	17.0	513.10
2004年 3月期	3,335,026	577,797	17.3	542.88

(注) 期末発行済株式数(自己株式控除後) 2004年 9月中間期 1,203,734,046株 2003年 9月中間期 1,063,474,540株
2004年 3月期 1,063,835,086株

期末自己株式数 2004年 9月中間期 874,501株 2003年 9月中間期 1,134,007株 2004年 3月期 773,461株

2. 2005年 3月期の業績予想 (2004年 4月 1日 ~ 2005年 3月 31日)

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていくことを基本方針として参りましたが、当期の期末配当からはこの方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとします。これにより通期の連結純利益が見通しどおり780億円となった場合には、当期の期末配当金は、配当性向20%に基づき算出した年間配当金の半額6円とし、中間配当金4円と合わせて年間10円に増額します(前年度実績8円)。

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。
当社の業績予想は連1ページ 連結業績予想をご参照下さい。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2004/4～9)	前年同期 (2003/4～9)	前年同期比	
			金 額	増減率
%				
<u>経常損益の部</u>				
<u>営業損益</u>				
売上高	3,213,508	2,987,561	225,947	7.6
売上原価	3,125,217	2,905,691	219,526	7.6
営業総利益	88,290	81,870	6,420	7.8
販売費及び一般管理費	81,168	81,122	46	0.1
営業利益	7,122	748	6,374	852.1
<u>営業外損益</u>				
営業外収益	19,734	22,815	3,080	13.5
受取利息	6,411	7,264	853	
受取配当金	11,984	12,608	624	
その他の営業外収益	1,338	2,942	1,603	
営業外費用	9,127	9,606	479	5.0
支払利息	5,675	5,705	29	
ｺﾞｰｼﾞﾙﾊﾞｰﾙ - 利息	7	53	45	
その他の営業外費用	3,443	3,847	403	
営業外損益	10,607	13,208	2,601	
経常利益	17,729	13,957	3,772	27.0
<u>特別損益の部</u>				
<u>特別損益</u>				
特別利益	13,841	11,712	2,129	18.2
固定資産売却益	748	1,338	590	
投資有価証券売却益	13,093	10,373	2,719	
特別損失	4,303	11,134	6,831	61.4
固定資産処分損	274	420	145	
投資有価証券売却損	893	548	344	
投資有価証券評価損	1,049	1,811	761	
関係会社等貸倒引当金繰入額	2,086	1,634	451	
銅地金取引和解費用	-	4,851	4,851	
不動産評価損	-	1,868	1,868	
特別損益	9,537	577	8,960	
税引前当期純利益	27,267	14,534	12,732	87.6
法人税等	1,200	1,300	100	7.7
法人税等調整額	9,600	4,500	5,100	113.3
当期純利益	18,867	11,334	7,532	66.5

貸借対照表

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当上半期	前 期	増 減	期 別	当上半期	前 期	増 減
科 目	(2004/9末)	(2004/3末)		科 目	(2004/9末)	(2004/3末)	
流動資産	1,896,638	1,820,231	76,406	流動負債	1,166,736	1,159,860	6,875
現金及び預金	343,841	287,316	56,525	支払手形	50,339	70,443	20,104
受取手形	79,688	91,801	12,113	買掛金	494,187	497,471	3,283
売掛金	781,988	802,269	20,281	短期借入金	206,195	119,335	86,860
有価証券	45,156	241	44,915	コーポラル [®] -P [®]	151,000	209,000	58,000
商品	100,485	95,860	4,624	社債(1年以内償還)	38,650	90,000	51,349
販売不動産	56,641	65,398	8,756	未払費用	42,441	37,355	5,085
前渡金	86,763	94,813	8,049	前受金	98,092	93,828	4,264
前払費用	46,952	51,971	5,019	預り金	51,239	23,244	27,994
短期貸付金	262,863	243,816	19,046	前受収益	3,943	4,740	796
繰延税金資産	24,896	27,048	2,152	その他の流動負債	30,645	14,442	16,203
その他の流動資産	69,560	61,493	8,067	固定負債	1,552,860	1,597,368	44,508
貸倒引当金	2,200	1,800	400	長期借入金	1,298,318	1,346,574	48,255
固定資産	1,509,250	1,514,794	5,543	社債	206,000	203,268	2,731
有形固定資産	261,046	265,271	4,225	繰延税金負債	16,302	12,607	3,694
建物	116,816	119,529	2,712	その他の固定負債	32,239	34,918	2,678
構築物	2,547	2,652	105	負債合計	2,719,596	2,757,228	37,632
機械及び装置	1,397	1,471	73	資本金	219,278	169,438	49,840
車両及び運搬具	366	303	62	資本剰余金	215,898	166,102	49,796
器具及び備品	2,178	2,276	97	資本準備金	215,825	166,029	49,795
土地	132,238	133,063	825	自己株式処分差益	73	72	0
建設仮勘定	5,500	5,974	473	利益剰余金	180,424	166,078	14,345
無形固定資産	48,154	48,203	49	利益準備金	17,686	17,686	-
借地権等	48,154	48,203	49	投資等損失準備金	6,711	3,350	3,361
投資その他の資産	1,200,050	1,201,319	1,269	圧縮記帳積立金	51,176	51,718	541
投資有価証券	491,996	507,429	15,432	別途積立金	65,022	65,022	-
子会社株式	333,889	315,325	18,563	当期末処分利益	39,826	28,300	11,526
出資金	21,761	19,095	2,666	株式等評価差額金	71,331	76,732	5,401
子会社出資金	65,516	59,465	6,051	自己株式	640	555	84
長期貸付金	182,148	190,483	8,335	資本合計	686,292	577,797	108,495
固定化営業債権	47,424	51,923	4,498	負債及び資本合計	3,405,889	3,335,026	70,862
長期前払費用	68,433	71,432	2,998				
その他の投資その他の資産	44,404	43,725	679				
貸倒引当金	55,525	57,560	2,034				
資産合計	3,405,889	3,335,026	70,862				

(当上半期)

(前 期)

(注) 1. 有形固定資産減価償却累計額	66,066百万円	63,414百万円
2. 保証債務	663,240百万円	552,940百万円
3. 受取手形割引高	45,004百万円	44,861百万円